

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号  
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03（3433）6711（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (千円)	27,063,428	28,575,103	36,291,013
経常利益 (千円)	295,507	236,982	438,730
四半期(当期)純利益 (千円)	113,503	71,118	206,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,890	493,249	628,307
純資産額 (千円)	9,920,451	10,702,403	10,341,959
総資産額 (千円)	28,848,889	36,193,423	29,349,443
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.29	5.20	15.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	28.8	34.4

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.61	2.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### 定期建物賃貸借予約契約

当社は、GLP Development Fund ML 合同会社が開発している神奈川県綾瀬市の「GLP綾瀬」について、同社との間で定期建物賃貸借予約契約を平成25年12月20日に締結しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスの3本の矢に対する期待感などから円安・株高が進み、企業業績の回復に向けた兆しが見られたものの、輸入原材料価格の上昇や中国をはじめとした新興国における景気の減速懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内の貨物輸送量がプラスに転じている中、燃料価格の高騰に加えて、大型物流施設の相次ぐ開発により事業者間の競争が激化するなど、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、収益力の向上および経営基盤の強化、国際物流事業の拡大、CSR経営の推進を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、平成25年6月より、当社グループ最大規模の拠点となる「埼玉営業所」が稼働したほか、新規・既存得意先に対する積極的な営業活動を展開し、3PL事業の拡大に努めました。海外につきましては、同年10月にインドシナ半島地域では、ベトナム・タイ・ラオスに続き、4カ国目となるミャンマーにおいて、「LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.」を設立し、グローバル展開を加速するため、その体制整備に注力いたしました。

営業収益につきましては、これらの取り組みに加え、前連結会計年度の期中に受注した新規得意先の収益が寄与したことや、主要通貨であるベトナムドン（VND）が前年同期と比べて、円安に推移したことなどから、増収となりました。しかしながら、利益面につきましては、貨物自動車運送事業における協力車費用などの外部委託費が想定以上に増加したほか、国内・海外ともに営業・管理部門の人員強化等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は285億75百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は2億88百万円（同9.6%減）、経常利益は2億36百万円（同19.8%減）、四半期純利益は71百万円（同37.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、LOGITEM ( THAILAND ) CO., LTD.において、前連結会計年度の期中に新規得意先の業務を受注したことや、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2およびLOGITEM VIETNAM CORP.において、既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。一方で、セグメント利益につきましては、当社において、協力車費用などの外部委託費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は141億86百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は8億31百万円（同11.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の49.6%を占めております。

#### センター事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に新規得意先の業務を受注したことなどから、増収となりました。一方で、セグメント利益につきましては、当社において、既存得意先からの作業単価の改定要請に伴う値下げを実施したことや新規業務における作業効率化の遅れなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は49億85百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は2億99百万円（同9.6%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.4%を占めております。

#### アセット事業

当社において、平成25年6月から埼玉営業所が稼働したことや、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2において、既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は49億19百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は6億38百万円（同21.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.2%を占めております。

#### その他事業

ロジテムエージェンシー株式会社において、得意先工場内の請負業務が縮小したものの、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1において、旅客自動車運送事業が拡大したことや、当社において、引越移転事業が好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は44億84百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は5億88百万円（同15.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の15.7%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億21百万円増加し、88億59百万円となりました。固定資産は、リース資産が64億73百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて64億22百万円増加し、273億33百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて68億43百万円増加し、361億93百万円となりました。

なお、当社の埼玉営業所におけるリース資産の取得時増加額は、65億5百万円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億61百万円増加し、109億88百万円となりました。固定負債は、リース債務が63億79百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて61億22百万円増加し、145億2百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて64億83百万円増加し、254億91百万円となりました。

なお、当社の埼玉営業所におけるリース債務の取得時増加額は、68億63百万円（リース債務消費税3億57百万円含む）であります。

(純資産)

純資産合計は、為替換算調整勘定が2億98百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて3億60百万円増加し、107億2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(新設)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース資産(建物)	倉庫面積
				帳簿価額(千円)	(㎡)
当社	埼玉営業所 (埼玉県川越市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	倉庫設備等	6,505,515	48,807.66

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,833,109	13,833,109	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	13,833,109	-	3,145,955	-	3,189,989

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,671,000	13,671	同上
単元未満株式	普通株式 15,109	-	-
発行済株式総数	13,833,109	-	-
総株主の議決権	-	13,671	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原1-19-17	147,000	-	147,000	1.07
計	-	147,000	-	147,000	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,065,433	2,243,350
受取手形及び営業未収入金	4,948,924	4,733,079
その他	1,425,609	1,885,556
貸倒引当金	2,363	2,522
流動資産合計	8,437,604	8,859,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,491,579	4,344,503
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産(純額)	668,482	7,142,326
その他(純額)	1,088,543	1,241,352
有形固定資産合計	13,058,240	19,537,816
無形固定資産	591,172	532,254
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,460,254	5,386,046
その他	1,855,332	1,930,819
貸倒引当金	53,161	52,977
投資その他の資産合計	7,262,426	7,263,888
固定資産合計	20,911,838	27,333,960
資産合計	29,349,443	36,193,423
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,182,159	2,123,077
短期借入金	5,924,964	6,110,907
賞与引当金	316,055	115,366
その他	2,203,822	2,638,804
流動負債合計	10,627,002	10,988,156
固定負債		
社債	1,486,600	1,489,900
長期借入金	4,547,152	4,248,885
リース債務	497,242	6,876,269
退職給付引当金	484,025	430,442
役員退職慰労引当金	372,766	390,282
その他	992,694	1,067,084
固定負債合計	8,380,481	14,502,863
負債合計	19,007,483	25,491,020

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,552,360	4,513,991
自己株式	36,461	36,772
株主資本合計	10,851,914	10,813,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,819	126,035
為替換算調整勘定	824,009	525,326
その他の包括利益累計額合計	744,190	399,290
少数株主持分	234,236	288,459
純資産合計	10,341,959	10,702,403
負債純資産合計	29,349,443	36,193,423

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	27,063,428	28,575,103
営業原価	24,749,648	26,214,580
営業総利益	2,313,780	2,360,523
販売費及び一般管理費		
人件費	1,287,301	1,376,545
その他	707,218	695,410
販売費及び一般管理費合計	1,994,520	2,071,955
営業利益	319,259	288,567
営業外収益		
受取利息	18,848	20,911
受取配当金	11,370	12,524
受取手数料	17,368	14,876
持分法による投資利益	29,888	28,016
その他	65,528	42,883
営業外収益合計	143,004	119,212
営業外費用		
支払利息	121,149	111,525
その他	45,606	59,272
営業外費用合計	166,756	170,797
経常利益	295,507	236,982
特別利益		
固定資産売却益	22,998	23,097
特別利益合計	22,998	23,097
特別損失		
固定資産除売却損	5,515	7,880
会員権評価損	8,800	-
賃貸借契約解約損	20,500	-
その他	3,390	373
特別損失合計	38,206	8,253
税金等調整前四半期純利益	280,300	251,826
法人税、住民税及び事業税	114,328	136,580
法人税等調整額	32,929	13,880
法人税等合計	147,258	150,460
少数株主損益調整前四半期純利益	133,042	101,365
少数株主利益	19,539	30,247
四半期純利益	113,503	71,118

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	133,042	101,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,994	45,385
為替換算調整勘定	46,070	344,765
持分法適用会社に対する持分相当額	216	1,731
その他の包括利益合計	72,847	391,883
四半期包括利益	205,890	493,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,365	416,017
少数株主に係る四半期包括利益	28,524	77,231

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	84,793千円	78,444千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	788,987千円	932,299千円
負ののれんの償却額	2,111 "	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	54,745	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,726,542	4,634,687	4,465,429	22,826,659	4,236,769	27,063,428	-	27,063,428
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	19,948	19,948	-	19,948	19,948	-
計	13,726,542	4,634,687	4,485,378	22,846,608	4,236,769	27,083,377	19,948	27,063,428
セグメント利益	944,482	331,843	527,513	1,803,839	507,997	2,311,836	1,992,577	319,259

(注)1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額 1,992,577千円には、セグメント間取引消去1,943千円、各セグメントに配分していない全社費用 1,994,520千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	14,186,622	4,985,097	4,919,225	24,090,945	4,484,157	28,575,103	-	28,575,103
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	22,648	-
計	14,186,622	4,985,097	4,941,873	24,113,594	4,484,157	28,597,752	22,648	28,575,103
セグメント利益	831,816	299,965	638,295	1,770,077	588,054	2,358,131	2,069,563	288,567

(注)1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額 2,069,563千円には、セグメント間取引消去2,391千円、各セグメントに配分していない全社費用 2,071,955千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	8円29銭	5円20銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	113,503	71,118
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	113,503	71,118
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	13,686	13,686

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成25年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....54,741千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

( 注 ) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

日本ロジテム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。